



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3021 号 2016.5.14 発行

民進「参院で意見表明を」 障害者出席拒否めぐり 産経新聞 2016年5月13日

民進党の安住淳国対委員長は13日の記者会見で、衆院厚生労働委員会の参考人質疑への出席を拒否された筋萎縮性側索硬化症（ALS）の男性患者について、参院で意見表明の機会を設けるべきだとの考えを示した。「衆院で難しいのであれば、ぜひ参院で与野党合意の上で話を直接伺ったらよい」と述べた。

民進党は10日の障害者総合支援法改正案に関する委員会審議で、男性の出席を求めたが実現しなかった。改正案は12日に衆院を通過し、参院に送付された。

障害年金制度を分かりやすく解説 岡山の社労士が本出版 山陽新聞 2016年5月13日



「障害年金というチャンス！」を出版し制度の理解を呼び掛ける中川さん＝岡山市

わが国でがんと診断される人は年間85万人に上り、その3割は20～65歳の働く世代だ。医療の進歩などで生存率は向上しているが、治療後に生活や仕事に支障が出ることもある。そのとき、「障害年金が経済的に助けてくれる可能性がある」と訴えているのは、社会保険労務士の中川洋子さん＝岡山市。全国の社労士と共著で「障害年金というチャンス！」（三五館）を出版し、あまり知られていない制度を紹介している。

出版は2014年の「障害年金というヒント」に続き2冊目。その後の制度改正を踏まえるとともに、事例を多く取り入れ、分かりやすく解説している。

障害年金は原則、65歳未満が対象で、がんのほか、うつ病や心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、難病なども状態によっては受給できる。しかし、「障害という言葉のイメージから、病気の場合は関係ないと誤解しがち」と中川さん。自分から年金事務所などで手続きしないと受けられないため、請求漏れが多いとみている。

受給には、初診日▽保険料納付▽障害状態一の、主に3要件がある＝表。特にネックとなるのが初診日の証明。年月がたっていると、医療機関にカルテが残っていないためだ。だが、昨年10月の制度改正で、第三者の証明が参考資料になると明示され、受給の可能性が広がったという。

初診から1年6カ月経過した障害の状態が基準以上なら受給できる。日本年金機構による審査は、主治医の診断書に基づき行われるため、「職場復帰したが軽作業しかできない、勤務時間を短くせざるをえないなど仕事や生活の支障を診察時に伝えておくのが大切」と中川さんは助言する。

年金額は、自営業など国民年金加入者が対象の障害基礎年金で、重度の1級が97万円、2級は78万円余。18歳未満の子どもがいれば加算がある。サラリーマンらの厚生年金は、これに報酬比例分などが加わる。

治療で人工肛門を造設した患者らは1年6カ月待たなくても受給できることがある。ところが、診断時、既にながが進行して余命が短い患者は受けられない場合が多いという。中川さんは「終末期の患者も救済してほしい」と運用の見直しを訴えている。

「障害年金というチャンス！」は四六判、240ページ。1512円。

授産施設手作り品ショップ 仙台中心部で開業へ

河北新報 2016年5月13日

開店へ向け商品を陳列する大竹さん(右)



仙台市内の四つの授産施設の手作り品を展示販売するセレクトショップ「エフブンノイチ」が、地下鉄仙台駅近くに16日オープンする。市中心部に出店することで多くの人に商



品の魅力を伝え、働く障害者の工賃アップを目指す。

青葉区中央3丁目に出店する店の名は、木漏れ日やホタルの光り方など人間が心地よいと感じる現象を指す「1/f (エフ分の1) ゆらぎ」から名付けた。

延べ床面積約16平方メートルの店内に陶器やポーチ、アクセサリ、焼き菓子など約50種類の商品が並ぶ。カウンター4席のカフェコーナーもあり、コーヒーや紅茶などを提供する。

店舗運営は、障害者の就労支援に取り組む市内のNPO法人5団体でつくる運営委員会が担う。障害者の支援団体が共同で店舗を運営する取り組みは仙台では初の試みという。

運営委員会メンバーで、知的障害者と精神障害者の通所施設を運営する「桑の木」(青葉区)の森田久美子さん(53)が店長を務める。就労訓練の場としても活用し、桑の木の利用者が店舗運営を手伝う。

運営委員会メンバー「ソキウスせんだい」(泉区)の大竹理絵さん(34)は「立地がとても良く、販売増が期待できる。作り手たちの日々の制作意欲も向上している」と語る。

開店を記念し、16~20日はペンケースやコースターなどの商品9種類を最大3割引で販売する。営業は午前11時~午後4時。定休日は土日祝日。連絡先は022(395)8818。

地域包括ケア病棟を開設 田川市立病院 新設の専門外来や診療科も

西日本新聞 2016年05月13日

田川市立病院は、入院患者の在宅復帰に向けた医療支援を行う「地域包括ケア病棟」を開設した。治療後の在宅療養に不安があったり、肺炎や骨折などを経てリハビリが必要だったりする患者らが対象。最長60日まで入院できる。

東病棟の4人部屋と個室の計45床を使い、4月から運用開始。リハビリルーム=写真=には、患者の症状に応じたケアを行う8人(理学療法士5人、作業療法士2人、言語聴覚士1人)を配置した。



地域医療の向上を目指して、5月からは糖尿病や血管外科、母乳など六つの専門外来を

設置。7月には田川地域で初となる総合診療科や呼吸器外科、9月には救急科も新設する予定。

齊藤貴生・市病院事業管理者は、入院を要する田川地域の患者のうち、3分の1は地域外の病院に行っている現状に触れ、「住民に地元で必要な医療をできるかぎり提供していきたい」と話している。

松井知事母におれおれ詐欺 「お金ない」と電話切る 産経新聞 2016年05月13日

大阪府の松井一郎知事は13日、府の治安対策を推進する会議に出席し、母親（84）におれおれ詐欺の電話があったことを明らかにした。母親は「うちの昔からの習慣で『お金ない』と言って切った」という。

松井知事によると、ゴールドデンウイーク前に「おれおれ」と電話がかかってきた。すぐに切った母親が松井知事に相談してきたため「おかんそれ詐欺やで」と指摘したという。

会議には、演劇を活用して防犯に取り組んでいる関西外国語大のボランティアチームも参加。松井知事は「おれおれ詐欺を防ぐ演劇もつくって」と呼び掛けた。

社説：被災地の子ども／心を癒やすケアを息長く 神戸新聞 2016年05月13日

熊本地震で休校していた熊本県内の公立学校が発生から1カ月を前に全て再開にこぎつけ、教室に子どもたちの笑顔が戻ってきた。

ただ、相次ぐ揺れや避難生活によるストレスの影響は計り知れない。見かけは元気そうな子どもも、心身の不調をうまく表現できなかつたり、親や周囲の大人に気を遣って我慢していたりする場合がある。

熊本県内の児童相談所には「地震が怖くて家に帰るのを嫌がる」「かんしゃくがひどくなった」などの相談が寄せられる。避難所でも「急に泣いたり怒ったりする」「言葉数が少なくなった」など子どもの変化を心配する声が出ているという。

小さなSOSを受け止め、子どもたちが心から笑える日常を一日も早く取り戻せるよう、関係機関が連携して手だてを尽くしたい。

兵庫県こころのケアセンターはホームページで、子どもの心のケアの留意点などを教職員や保護者向けにまとめた冊子を公開している。無理に聞き出そうとしない、話し始めたら遮らずにじっくり聴くなど、子どもが自然に感情をはき出せるような気配りが大切だと指摘する。

つらい体験によるトラウマ（心的外傷）が深い場合は、長期にわたり心と体の健康を損なうケースもある。周りが早めに気付いて専門の医療機関につなぐなど、正しい知識に基づく適切な対応が欠かせない。

阪神・淡路大震災では、心のケアを要する児童生徒数が3～5年目に4千人を超え、10年たっても千人近くに上った。年月とともに地震時のトラウマは薄らぐが、住環境や経済状況の変化、家族・友人関係が要因となるケースが増えていく。

子どもたちが多くの時間を過ごす学校が心のケアに果たす役割は大きい。スクールカウンセラーの増員や教育復興担当教員の加配など、学校を支える体制の強化は急務だ。一時避難などで熊本県外に転校する子どもへの配慮も忘れてはならない。

被災地では、兵庫県の教職員でつくる震災・学校支援チーム「EARTH（アース）」が発生直後から避難所運営や学校再開に向けて助言してきた。子どものストレスを解消しようと、思い切り遊べるスペースを設置し、遊び相手になる専門家やボランティアの活動も始まっている。

過去の経験を生かし、被災地の子どもたちを息長く支えていきたい。

社説：ALS患者拒否 見過ごせぬ国会の差別

中日新聞 2016年5月14日

国権の最高機関であり、唯一の立法機関である国会で、法の理念が踏みにじられた。障害のある人を政争の具として扱うような人権意識は看過できない。こんな議員たちに法を論じる資格はない。

「私たち抜きに、私たちのことを決めないで」ー。

二〇〇六年に採択された国連の障害者権利条約の起草には、世界の障害のある人たちが“主人公”として携わった。よく叫ばれたのが、このスローガンだ。以来、障害問題を取り扱うときの基本原則として定着した。

今の国会議員たちには、障害者差別の歴史の知識も、ましてや障害は社会が生み出すという認識も欠如しているらしい。国際社会に対しても恥ずかしい限りである。

先の衆院厚生労働委員会の参考人質疑で、難病の筋萎縮性側索硬化症（ALS）を患う日本ALS協会副会長の岡部宏生さんの出席が阻まれ、実現しなかった。

障害のある人の自立生活を後押しするための法律の改正案について、当事者として意見を述べる予定だった。重度の障害のある人が入院中にも、訪問介護サービスを利用できるようにするという見直しも盛り込まれていたからだ。

岡部さんは声を出すことがかなわず、口元やまばたきの合図でコミュニケーションを取る。読み取りの訓練を積み、慣れ親しんだヘルパーによる通訳が入院時にいかに重要かを、議員たちの前で身をもって示したかったに違いない。

他の法案を巡る与野党間の駆け引きの末、その貴重な機会が奪われてしまった。殊に見過ごせないのは、中止の理由が「やりとりに時間がかかる」とされた点だ。

四月に施行された障害者差別解消法は、障害に応じてできる限りの配慮を求め、拒んだり、怠ったりするのを差別として禁止した。

にもかかわらず、ヘルパーによる意思疎通の支援も、時間確保の工夫も認められず、門前払いされたに等しい。まさに差別である。

条約の批准に不可欠として全会一致で定めた法の精神を、範を垂れるべき議員たちが自ら損ねる。無知のそしりも免れまい。

三権分立を重んじて、この法律は差別禁止規定の対象から国会と裁判所を外し、自律的措置に委ねた形である。しかし、もはや国会には法網が必要かもしれない。

厚労委員長は陳謝したというが、それで済ませるべき問題ではあるまい。自民、民進両党は、岡部さんの国会での意見陳述の場をあらためて設ける責任がある。

与野党の駆け引き「慎むべき」 ALS患者拒否で自民・谷垣氏

東京新聞 2016年5月14日

難病の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の患者代表が与野党の駆け引きで衆院厚生労働委員会の参考人質疑に出席できなかった問題に関し、自民党の谷垣禎一幹事長は十三日の記者会見で「障害者の意見にも耳を傾けながら進めることが十分に行われていない中で、場外乱闘みたいなものは（与野党）ともに慎むべきだ」と指摘した。

谷垣氏は「与野党がよく話し合うべきで、双方の主張をかけて激突しなければならない話とは思わない」と述べた。

日本ALS協会副会長の岡部宏生さんが十日の参考人質疑に出席を要請されていたが、与野党の法案審議に関する調整が折り合わなかった影響で出席が取り消しになり、別の参考人に差し替えられた。障害者団体から批判が出たのを受け、与野党は互いに相手を非難している。

傾聴しない政治

愛媛新聞 2016年05月14日

「コミュニケーションに時間を要するということで参考人招致を取り消されました。障

害を理由に排除されたことは、深刻なこの国のありさまを示している」…。こうべを垂れて聞くほかない、悲痛な言葉▲衆院厚生労働委員会の参考人質疑で難病男性が出席を拒否され、メッセージが代読された。声は出せずとも「通訳」がいれば意思表示は可能。しかも審議内容は、障害者支援を強化する法改正案というから無理解に心が冷える▲「国会に招くより患者を訪ねて話を聞こうと訴えたかった」「取り下げたのは（出席の条件として求めた別の法案審議に応じなかった）民進党」。自民党の言い訳は聞き苦しい。先月施行の障害者差別解消法の理念にもとる。「当事者の声」をくむ気もない心根が寂しい▲「人の話を聞かない」のは、近ごろの政治の体質でもあろうか。審議中の携帯電話いじりや居眠りで批判を浴びた議員、一方通行の主張やヤジばかりの国会審議…。誰のための支援、誰のための政治か—を思い出してほしい▲「私たち抜きに、私たちのことを決めないで」とは世界の障害当事者のスローガン。多少時間がかかろうとも、当事者がどんな思いで言葉を紡ぎ、何に苦勞しているのかを傾聴することからしか、支援は始まらない▲震災もしかり。一連の熊本地震発生から1カ月。支える側が励まされ、支えられることもある。まずは謙虚に、個々の声に耳を傾けて。

ALS新薬の臨床試験 東北大など、進行抑制を検証 産経新聞 2016年5月13日

東北大と大阪大の研究チームは13日、全身の筋力が低下する難病「筋萎縮性側索硬化症（ALS）」の新薬の臨床試験を始めると発表した。平成23～26年に行った臨床試験で安全性が確認されたとし、今回は病状の進行を抑える効果があるかどうかを調べる。

ALSは、脳や脊髄の運動神経細胞の障害による疾患で、患者は国内で9千人以上、世界で35万人いる。東北大の青木正志教授（神経内科）は「3年後を目標に新薬の実用化を目指したい」としている。

チームは肝細胞を増殖させるHGFというタンパク質に着目。HGFは神経細胞を保護する働きがあり、ラットの実験では筋力低下が抑制され、生存期間が約1・6倍延びた。チームは、ALS患者計15人に脇腹から脊髄にHGFを最長5週間投与し、重大な副作用がないことを確認した。

今回の試験対象は20歳以上70歳以下で、発症後2年半以内の症状が比較的軽い東北大病院と大阪大病院の患者計48人。

余震の恐怖、続く車中泊＝指定避難所使えず人あふれ—熊本地震・1カ月

時事通信 2016年5月13日

熊本地震の被災者が一時的な避難生活を送る車。車中泊によるエコノミークラス症候群のリスクが問題化した＝4月18日午前、熊本県南阿蘇村



熊本地震では、多くの住民が駐車場での車中泊を余儀なくされ、エコノミークラス症候群などで搬送される人が相次いだ。一部の指定避難所が損傷して使用不能になったことや、最大震度7の地震が2回続き、余震を恐れて自宅に戻るのを避ける人が多かったのが要因と指摘されている。

熊本市では171カ所の指定避難所のうち、小中学校など31カ所が地震で被害を受け、全部または一部が使えなくなった。熊本県益城町では16カ所のうち8カ所が損傷。2000人収容の総合体育館はメインアリーナなどが天井崩落で使えず、通路や駐車場にも人があふれた。同町では13日現在も、7カ所で782人が車中泊を続ける。

400台収容の駐車場が一時いっぱいになった益城町の「阿蘇熊本空港ホテルエミナーズ」。同町の自営業吉永修さん（42）は、車4台に家族7人で分乗し、4月14日から車中泊を続ける。自宅は倒壊を免れ、電気も水道も復旧したが、長女（10）と長男（8）

が「地震が怖い」と帰宅を嫌がるため、今も駐車場にとどまる。

避難所に移ることも考えたが、「地震で屋根が崩落した所もあり、安心して眠れない」と断念した。帰宅については「余震が減れば考えるが、まだ早すぎる」と語った。

熊本地震の被災者が車中泊に使っている車＝13日夜、熊本県益城町

民間団体が4月26日～5月4日に実施したアンケート調査では、車中避難者131人のうち約8割が、「余震の不安」を理由に挙げた。家族に小さな子供や障害者がいるため、プライバシーが守れない点や周囲への迷惑を考慮し、車中泊を選んだケースも多い。



避難生活の長期化により、エコノミークラス症候群による死亡者も出ており、対策は急務だ。県によると、同症候群で入院が必要と診断された患者は、これまでに計50人に上る。

精神障害者の就労支援、手厚く 上田のハローワークと病院



中日新聞 2016年5月14日

上田市の千曲荘病院とハローワーク上田は五月から、精神障害者の就労を一貫して支援する県内初の取り組みを始めた。職探しの際の履歴書の書き方から、就労後の悩み相談といった支援を通じ、職場への定着を図っていく狙いだ。

統合失調症やうつ病などの精神障害者は就職しても、新しい職場環境になじめなかったり、人間関係に悩んで症状が悪化し、早期離職してしまう事例が多いという。

厚生労働省のモデル事業として、ハローワーク上田と千曲荘病院は三月に協定を締結。病院の看護師

や臨床心理士、ハローワーク職員らが九日から、通院する二十代～四十代の男女八人の支援を始めた。

支援期間は最長半年間で、本年度内に支援対象の五十人の就職率六割を目指す。病院の担当者は「ストレスで調子に波が出る人もいる。職場と本人の間に入って助ける必要がある」と話す。

長野労働局によると、ハローワークを通じて就職した県内の精神障害者は二〇〇九年に三百三十九人だったが、一四年は九百三十九人に増えている。

就職希望者が増える一方、受け入れ先は十分とはいえない。国は五十人以上の企業に対し、障害者を2%以上雇うよう定めているが、県内で対象企業の四割以上が違反している。労働局の担当者は「企業に積極的に指導や助言を行い、理解を求めていきたい」と話した。

(竹田弘毅)

【悩みの小部屋】＜法律お助け隊 坂本雅弥弁護士＞ 仕事に自信をなくす 知的障害がある息子

東京新聞 2016年5月14日

私の息子は日常会話に不自由はありませんが、軽度の知的障害があります。息子は今春、「障害者枠」で、機械部品の製造工場に就職しました。しかし、障害のため集中力が長続きせず、仕事の内容を理解するのも遅いために失敗も多く、上司から何度も怒られています。仕事に自信をなくしている息子のために、何かできることはないでしょうか。(東京都・主婦 44歳)

◆合理的な配慮 事業主へ求めて

仕事に自信を失った息子さんは、とてもつらい思いをされているでしょうね。今年四月一日に施行された「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（改正雇用促進法）」は、そのような息子さんの力になるかもしれません。

同法は事業主に、障害者が働く場合に生じる支障を改善するための合理的な配慮を提供する義務（合理的配慮義務）を課しました。ただ、障害の内容や程度によって必要な配慮も異なるため、国の「合理的配慮指針」は、事業主と本人が話し合い、具体的な合理的配慮の内容を決めるよう求めています。

息子さんの場合、上司に配慮がないため、仕事で失敗をしています。そこで、あなたが息子さんと一緒に事業主と話し合い、必要な配慮を求めてはどうでしょうか。集中力を維持させるため、こまめに休憩時間を設けることや、絵や写真で仕事の順序を示し、仕事内容を理解させることなどが考えられるかもしれませんね。

もっとも、同法は事業主にとって「過重な負担」となる配慮を提供する義務までは認めていません。「過重な負担」は企業の規模、事業活動への影響や費用・負担の程度、実現が困難かどうかなどにより判断しますが、安易に「過重な負担」を認めると、障害者の働く場を制限することになるため、慎重に考えるべきです。休憩を多くすることや仕事手順を図示することは、通常、事業主への「過重な負担」とはならないでしょう。

なお同法では、合理的配慮をめぐる紛争解決のための調停制度が設けられています。事業主との話し合いが難しければ、弁護士へのご相談をお勧めします。

子ども虐待死防止へ連携を 神戸出身の弁護士が出版

神戸新聞 2016年5月14日

子どもの虐待死の実態と具体的な対策を本にまとめた後藤啓二さん＝神戸市中央区海岸通

ウサギ用ケージに監禁し殺害、ゴルフクラブで殴り撲殺…。親からの虐待で子どもが命を落とす事件が後を絶たない中、弁護士の後藤啓二さん（56）＝神戸市長田区出身＝が、「“子ども虐待死ゼロ”を目指す法改正の実現に向けて」（エピック）を出版した。子どもを虐待から救う方策について、後藤さんに聞いた。（鈴木久仁子）

後藤さんは東大卒業後、警察庁に入り、大阪府警生活安全部長、内閣参事官などを歴任し、2005年に退職。その後、弁護士として神戸と東京で活動し、NPO法人「シンクキッズー子ども虐待・性犯罪をなくす会」（東京都）の代表理事も務める。



障害の有無越え交流 下野の古民家 多目的スペースに活用

東京新聞 2016年5月14日

来場者に三味線の腕前を披露する山口さん（左）＝下野市で

障害の有無や年齢にかかわらず、多様な人々が交流できる場をつくる試みが、下野市下古山（しもこやま）にある築100年以上の古民家で始まった。今月から第1、第3土曜に一般開放し、屋内でくつろげるほか、美術展示や物販もある。「祖父や父が暮らしたこの家を、地域の財産として引き継ぎたい」。発起人の一人で、那須塩原市の作業療法士、山口理貴（りき）さん（29）は意気



込む。(大野暢子)

古民家は、わらぶきに赤いトタンをかぶせた大屋根がある平屋建てで、広さは二百平方メートル以上。母屋は馬小屋やいろりを備え、戦前の農家の面影を強く残している。もともと山口さんの祖父が住んでいたが、二〇一二年に亡くなった後は空き家になっていた。

家をどうするか家族で話し合った時、精神障害者の就労を支援するNPO法人で働いている山口さんが「地域のために使いたい」と提案。胸中にあったのは、障害者らの就労相談に乗る日々の中で感じていたもどかしさだった。

就労支援には、企業や地域社会の理解と協力が欠かせない。無事に就職し、順調に働き続ける人がいる一方、就労へのステップが全く分からずに途方に暮れる人や、就職しても職場になじめず退職する人もいる。

「障害者や福祉関係者の間だけで、障害への理解が進んでも限界がある。立場に関係なく、お互いをよく知れる場をつくりたい」

こうした思いに動かされ、山口さんは下野市内の建築士や家族と協力し、老朽化していた家の内部を修繕。この家が昔、近隣から「椿(つばき)」の屋号で呼ばれていた歴史を踏まえ、「TSUBAKIYA(ツバキヤ)」と命名した。

庭に面した座敷にはちゃぶ台やソファが置かれ、一人三百円で休憩できる。馬小屋の一角は地元農家が育てた野菜の販売所とし、土間の周辺では、県内の芸術家や障害者によるアート作品を展示・販売している。

三味線の指導者でもある山口さんは、ツバキヤを三味線教室の会場としても使う。家族と訪れた壬生町の主婦(29)は「三味線の音色が流れる空間でゆっくりと過ごせた。小さな子どもが庭で思い切り遊べるのもありがたい」と目を細めた。

今後は農家によるカフェや交流行事、貸スペースなどの展開を考えている。山口さんは「障害者の中には、にぎやかな場が苦手な人もいる。誰でも心地よく過ごせる場所にすることを最優先に考えたい」と話す。

開放時間は午前10時～午後5時。問い合わせは山口さん＝電080(5478)2718＝へ。

性格と所得の関連、東大チームが調査…「まじめさ」での差は198万円に

読売新聞 2016年5月13日

中学時代に勤勉でまじめ、忍耐力のあった人ほど大人になった時の所得が高い傾向にあるという調査結果を東京大学社会科学研究所の研究チーム(代表・石田浩教授)が発表した。

29～49歳の約4500人を対象に中学時代の行動に関するアンケートを実施。質問は勤勉性、まじめさ、忍耐力を示す内容で、4段階で自己評価してもらった。回答を得た約3500人の平均年間所得と性格との関連性を調べた。

いずれの性格も4段階評価で最高のグループが最低のグループの所得を大きく上回り、その差は勤勉性で65万円、まじめさで73万円、忍耐力では75万円となった。女性より男性の方が所得差が大きく、まじめさでの差は198万円にも上った。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行